

コロナ禍におけるオンライン授業の日中比較

楊 川 野間口 隆郎
高 鶴 谷 口 洋 志

本稿では、コロナ禍における日本と中国の大学でのオンライン授業の比較を通じて、政府の支援策、オンライン授業のためのインフラ、オンライン授業の方式、オンライン授業の教育効果について考察した。

コロナ禍前には、日本の大学生は、他国の大学生と比べると勉強意欲が低いとされる一方、教師による学生評価は不透明で、学生同士の競争も少ないといわれてきた。コロナ禍発生後は、オンライン授業の導入により、教師と学生の間での情報共有が進展し、学生の学習意欲や姿勢も情報として把握されるようになったことから、学習への意欲や姿勢が強まった。こうした教育過程の可視化は学生間の競争を促し、教育効果の向上につながる事が期待される。

以上の考察を通じて、本稿では、オンライン教育を通じて日本の大学の教育効果が上がっているという仮説を提示した。今後は、対面授業とオンライン授業を組み合わせたハイブリッド型授業とオンラインだけの授業との比較考察、とくに教育効果の違いについて検討する必要がある。

1 はじめに

2020年の初頭頃から「COVID-19（新型コロナウイルス感染症）」（以下ではコロナ禍と呼ぶ）の大流行に伴い、各国の教育機関では感染拡大防止対策を講じながら教育活動の継続に努めてきた。コロナ禍の中で、世界各国の大学の授業の進め方は大きな変換点を迎えることになった。2020年度春学期から日本中の大学でオンライン授業を実施するようになったが、中国もコロナ禍でオンライン授業が急速に普及した。

本稿の目的はコロナ禍における中国の大学の事情や事例を挙げることで、日中の教育におけるコロナ禍対応の違い、日本におけるオンライン授業の問題点とポストコロナの教育界全体が直面する課題を事例を通して考察することである。

本稿では問題の緊急性を考慮して、従来から共同研究の経験がある大学を対象として選ぶことになった。中国の長春工業大学経済管理学院経済系の高鶴と中央大学経済学部の高鶴と中央大学経済学部の谷口洋

志、同大学国際経営学部の野間口隆郎、楊川はかねてから共同研究経験や信頼関係があるため、オンライン授業の国際比較を研究しやすい環境に恵まれている。しかも、中央大学も長春工業大学も学生総数2万人以上を有する総合大学であるため、大学間の比較分析が可能であると考えられる¹⁾。そこで、お互いにインタビューやディスカッションや資料の収集を重ねながら共同執筆をすることになった。本稿の問題意識は以下のようになる。

1) コロナ禍におけるオンライン教育のもとで日本の大学の教育効果は上がっているのか、それとも下がっているのか？

オンライン授業導入後の日本の大学は教育効果が下がったのではとされている。しかしながら、本稿の考察を通じて、むしろオンライン教育後の教育効果が上がっているのでは、という仮説の設定を行う。オンライン授業によって、出席や課題の提出や資料の閲覧記録などがすべて可視化されるため、従来の教育と比べると、教育の透明性が高くなる。

透明度が高い環境に置かれている学生は、従来の教育では、勉強しないといわれてきたが、いまは勉強せざるをえないという状況に追い込まれた。そこで、日中のオンライン授業を比較することによって、日本の教育効果が以前と比べて上がっているのではないか、という仮説を立てることを試みた。仮説については以下の4章で詳しく述べる。

2) コロナ禍はいまなお猛威を振るっているが、国により感染症拡大の深刻度が異なるため、対応にラグが生じている。コロナ禍が流行している国では、いずれ訪れるポストコロナ時代の対応をいまから検討しなくてはならない。そこで、すでに、感染症がコントロールされ、ポストコロナ時代に先に突入した国の対応事例は参考にする価値があると思われる。

本稿の構成は以下の通りである。第2章では、日本と中国両国のCOVID-19に対する政府の教育面での対応を述べ、第3章では、中国長春工業大学と中央大学におけるオンライン授業の実情や新型コロナ感染症への対応等を紹介する。第4章では、学生の視点からみた日本におけるオンライン授業の問題点を明らかにし、日中の事例の比較から考察し、日本のオンライン教育効果について検討する。

2 コロナ禍における政府の対応

2.1 コロナ禍のもとでの中国政府の対応

中国の大学では、2019年度の秋学期（中国の新学年は9月から始まる）の期末に差し掛かった時期に新型コロナウイルス感染症（コロナ禍）が流行し始め、春節（2020年は1月25日）前後から感染症が急速に拡大した²⁾。中国武漢市が都市封鎖した2020年1～2月から中国政

1) 中央大学と長春工業大学の比較では、それぞれ同規模の特定の学部と学院同士を比較対象とした。

2) 一般的には中国の学校の新学年は9月1日から始まり、2学期制が採用されている。毎年9月1日～翌年2月末は第1学期（秋学期）で、3月1日～8月末が第2学期（春学期）である。

府および中国の大学は、感染拡大に迅速に対応してきた。

2020年1月21日より中国の教育部（日本の文部科学省に相当）は、「新型コロナウイルス感染の拡大防止に向けた徹底した取組みに関する通知」（“关于切实做好新型冠状病毒感染的肺炎疫情防控工作的通知”，2020年1月21日）を皮切りに、「新型コロナウイルス感染の拡大防止に向けた徹底した取組みに係る緊急措置案の通知」（“关于切实做好新型冠状病毒感染的肺炎疫情防控工作应急预案的通知”，2020年1月23日）と「2020年春季開始延期通知」（“关于2020年春季学期延期开学的通知”，2020年1月27日）を立て続けに発令し、全国各地の大学に感染症への注意喚起を促すとともに、研究と教育における対応策の指針を公表した³⁾。

春節後（新学期開始前）、教育部はさらに「全国大学生宛ての手紙」（“致全国大学生的一封信”，2020年2月3日）と「新型コロナウイルス感染拡大防止期間中の大学におけるオンライン授業の運営および管理のための指導と意見」（“关于在疫情防控期间做好普通高等学校在线教学组织与管理工作的指导意见”，2020年2月4日）を発令し、新学期開始前に、2020年春学期におけるオンライン授業の実施方針を通達し、「授業はやめても学習はやめない」（“停课不停教，停课不停学”）のスローガンのもとで、全国でオンライン教育の方針を徹底させた。具体的な授業の方式は、各地域各大学の事情に応じて設計することになった⁴⁾。

中国では2カ月ほどで感染拡大をある程度抑えることができたが、全国各地から集まってくる学生がキャンパスで密に接触する危険性が危惧されていた。そこで検討の末、オンライン授業の実施が決定されることになった。

その結果、2020年5月8日までに全国の大学でオンライン教育が実施され、103万人の教師が1226万回の授業を実施した。受講した学生は1775万人、ユーザーは延べ23億人に達した。科目は専門分野に限らず、実験や体育の授業も在宅で受講できた。授業形式はネットライブ（双方向型配信）・録画配信・MOOC・リモート指導など、様々な形で展開された⁵⁾。政府の方針が出された前後、民間企業からも、教育活動を支えるオンラインのプラットフォームや教育コンテンツの無償提供などが発表され、全国で2億人以上の学生がオンラインで教育を受けることになった。

2.2 日本政府の対応

日本においては同時期に文部科学省が「学校の卒業式・入学式等の開催に関する考え方について」（令和2年2月25日）を発令し、新学期が始まる直前に「新型コロナウイルス感染症に対応した学校再開ガイドライン」（2020年3月24日）を発令した。4月に入ってから、文部科学省が何度もガイドラインを改訂し、臨時休校も含め、個別事情で判断する方針をま

3) 教育部（2020）2021年2月1日アクセス。

4) 同上。

5) 馬場（2020b）2021年3月5日アクセス。

とめた。大学および高等専門学校（以下「大学等」という）においては、学生の学修機会を確保するとともに、新型コロナウイルスへの感染リスクを低減する観点から、対面授業に代えて、遠隔授業の活用に関する通達を出した。

その際の留意事項については、令和2年3月24日付高等教育局長通知「令和2年度における大学等の授業の開始等について」、4月1日付「大学等における臨時休業の実施に係る考え方等について」および4月1日付高等教育局大学振興課事務連絡「学事日程等の取扱い及び遠隔授業の活用に係るQ & A等の送付について」をもって全国の大学に公布された⁶⁾。文部科学省はとくにオンライン授業実施にあたって生じる問題や学生が直面する問題への解決や配慮を訴えた。また、遠隔授業で教材などの著作物をインターネットで送信する際の著作権に係る留意点や、学校臨時休業中の図書館利用について追記している。さらに、経済的に困難な学生等に対するきめ細かな支援も提唱した。

2.3 両政府の対応の比較

中国においても日本においても突然に猛威を振るった新型コロナウイルス感染症の対応に追われていたことは共通だったが、政府のそれぞれの対応から、国の事情によって問題点が異なることが浮き彫りになった。

まず、オンライン授業に対応するため、プラットフォームの構築や学生の通信状況などの問題点は、日本においてより深刻であった。とくに「大学等における遠隔授業の実施に当たっての学生の通信環境への配慮等について（通知）」（令和2年4月6日）の中で、「学生の通信環境や学内・地域の通信量等を踏まえつつ、これらの授業方法の組合せ又は対面授業との組合せや、画質調整等によるオンライン教材の低容量化、教材のダウンロードを回線の比較的空いている時間帯に指定するなど、各大学等の状況に応じた取組の工夫をお願いします」等の具体的な指導方針まで示された⁷⁾。

さらに、政府は通信会社に対して「新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴う学生等の学習に係る通信環境の確保に関する要請」を行った。感染症拡大および総務省の要請を受けてNTTドコモなど携帯3社は25歳以下の学生らの通信料の負担軽減策を導入する方針を固め、オンライン授業の聴講などで生じかねない通信プランの追加料金を一部無償化することにした⁸⁾。このことから日本では、オンライン授業に伴う費用問題が存在したとかがえる。

一方、通信環境における中国政府の対応に目を向けると、学生の心理的な健康を配慮するような通知がみられたが、通信環境やオンライン授業について日本ほど具体的措置が出され

6) 文部科学省（2020）2021年1月1日アクセス。

7) 文部科学省（2020）2021年2月3日アクセス。

8) 『日本経済新聞』2020年4月3日「携帯3社、学生の通信費負担を軽減 オンライン授業支援」。

ていない。しかし、「停课不停学」の方針を発表した前後、中国の複数の民間企業からは、教育活動を支えるオンラインの動画配信プラットフォームや教育コンテンツの無償提供などが発表され、全国で2億人以上の学生がオンラインで教育を受けることになった。

中国での一斉オンライン授業が順調に滑り出せたのは、従来からの教育界への莫大な投資と政府の教育情報化の政策的な誘導や民間企業の支援と関係があるといわれている。2013年にベンチャーキャピタルのオンライン教育業界への投資ブームが始まり、多くのスタートアップ企業が同業界に参入し、2018年には5社のユニコーン企業（創業から10年以内、推定評価額が10億ドル以上の未上場企業）が出現した。2018年には正式にオンライン教育が政府の監督下に置かれ、法整備が進む一方で、技術の進歩を反映したサービスモデルの継続的なイノベーションが促進された。この結果、中国のオンライン教育市場は毎年20%以上の成長を続け、2018年には2517.6億元と世界最大規模となった⁹⁾。

また、教育部が2016年に発表した「教育情報化5カ年計画」（2016年）（「教育信息化“十三五”规划」）やこの計画のもとで策定された「教育情報化2.0行動計画」（2018年）（「教育信息化2.0行动计划」）も奏功したといわれている¹⁰⁾。「教育情報化5カ年計画」は、「だれもが、どこでも、いつでも勉強できる」（「人人皆学，处处能学，时时可学」）ことを行動目標とした教育改革である。2016年から2020年までの間で、ブロードバンドネットワーク構築の推進と同時に、コンテンツやクラウドや端末等からなる科学教育情報化システムの構築も推進する¹¹⁾。この背景には、中国では、教育資源の格差が存在しているため、この計画の実施によって教育資源やコンテンツの有効利用を図りたいという意図があったと考えられる¹²⁾。

コロナ禍が流行する前は教育の情報化の進展が遅れていたが、コロナ禍の拡大は教育情報化を促進したといえるだろう。情報化の推進のおかげで通信設備が整備され、各家庭では大学生一人一人がパソコンを持つようになった。つまりオンライン授業の環境がかなり整備されるようになった。したがって、通信環境面ではオンライン授業に支障を与えるような要因が少なかったために、短期間にオンライン授業が一気に広がったと考えられる。

9) 藤田（2020）1-2頁。

10) 教育部（2018）2021年3月2日アクセス。

11) 教育部（2021）2021年3月2日アクセス。

12) また、その目標達成のためには、政府が規範的なガイダンスと効果的な教育情報技術を提供する一方で、政策と規制を改善し、市場メカニズムを積極的に活用して民間企業などを積極的に参加させ、優れた教育情報技術の生態系を構築することが必要であるとされている。さらに、2019年に発表された「オンライン教育の促進に関するガイダンス」においては、2020年までに、①オンライン教育のインフラ構築の大幅な水準改善、②ビッグデータ、人工知能などの最新情報技術の教育分野での広範な利用、③教育資源とサービスの充実によるオンライン教育モデルの完成度向上、などの具体的なアクションプランが示されている。

現地の大学の教師にインタビューしたところ、中国では学生から容量が足りないという不満はほとんどなかったという。オンライン授業に必要な機材が足りないという声はあったが、辺鄙な地域に在住の学生に対しては政府や学校から通信機械の貸し出しなどで支援した。また、インターネットが利用できない地域では、政府が通信会社に緊急に工事を指示するなど、官民一体で学生への支援に取り組んだ。

中国ではインターネットの通信環境はほとんど問題になっていないが、ただ海外と通信するときには、gmail等Google系のサービスが使えないことが不便である。そのために、中国でオンライン授業を受けている留学生を受け持っている日本の教師は、google系のサービスが使えないこととくに留意すべきである。

3 コロナ禍のもとでの日中における大学の対応策の比較

——オンライン授業方式を中心に——

本節では、コロナ禍のもとでの大学の対応策について長春工業大学と中央大学の事例を挙げ、比較検討を行う。まず3.1と3.2において各大学の対応の特徴を表の形で提示し、次いで3.3において、表の内容のうち、① 学期開始、ネット環境の整備、入構措置、感染防止対策等、② オンライン授業への対応、オンライン授業の種類と評価、③ 学生への対応、の3つの側面に焦点を当てて詳述する。

3.1 長春工業大学の事例

長春工業大学は、中国東北地方の吉林省にあり、工学を中心に多数の「学院」（中国の大学の「学院」は日本の学部に対応）を備える重点総合大学である。工学院以外に、経済管理学院、商学院、理工学院、法学院、芸術学院など15の学院を有する。2021年現在の在籍学生数は約2万2000人（約3000人の修士、博士課程の学生を含む）で、教職員は合わせて1700人余りである。

1952年に設立された中国初の自動車会社である中国第一汽車製造の工業学校が長春工業大学の前身である。その後長春工業学校、吉林工学院などを経て、1970年以後いくつかの大学が編入された結果、現在の長春工業大学となった。同大学は英国、米国、ロシア、日本、韓国等の15以上の大学と交流・協力関係にある¹³⁾。

まず長春工業大学の新型コロナウイルス感染症対応やオンライン授業の方法を表1にまとめ、COVID-19感染の度合いによる大学の対応の推移をみていく。表中の「コロナ禍前の教育」はコロナ禍の流行直前まで（2020年1月まで）の時期、「コロナ禍での教育」は新型コロナ

13) 長春工業大学公式ホームページ <http://www.ccut.edu.cn/article.php?/3.html> (2021年2月2日アクセス)。

表1 長春工業大学における新型コロナウイルス感染症への対応およびオンライン授業方式

項目	コロナ禍前の教育	コロナ禍での教育	after コロナの教育
学期開始時期	毎年ほぼ同じ時期（第1学期の秋学期9月1日・第2学期の春学期3月1日）に新学期スタート	2020年春学期はキャンパスを封鎖。例年通り3月1日に開始、学生が実家でオンライン授業を受ける	例年通りスタート。交通の混雑と3密を避けるため、各大学が最初の2週間にオンライン授業を実施したあと、時間差で入学・入構開始
キャンパスの出入りとキャンパス内での感染症防止ルール	自由に出入り。キャンパス内で寮生活	キャンパスを封鎖（2020年2月～7月の春学期）	キャンパスの出入り、入構時に体温測定、APP 追跡コード（吉祥碼）のスキャン、学生の出席情報、欠席理由、所在地の把握（2020年秋学期）。2021年春学期は基本的に入構自由
清掃・感染症対策	朝昼の2回清掃	キャンパス全部封鎖	学期開始前の一斉消毒、教室内の毎日朝、昼2回消毒と掃除。空気の入れ替え（ルールなし）、消毒液の配布、食堂で仕切り板を設置（2020年秋学期のみ）
授業の種類	教室での対面授業	双方向型のオンライン授業	教室での対面授業。有事のときのみオンライン授業
メディア（クラウド型教育支援サービスなど）	雨課堂、智慧樹、超星の使用頻度が低かった*	多メディアで、雨課堂、智慧樹、超星が頻繁に使用されていた	面接がメイン。雨課堂、智慧樹、超星で資料を共有、出席をとる
オンライン会議システム	なし	腾讯会议、QQ 群課堂、钉钉等等	面接のみ。教師が来校できないときなど突発状況に対応する時や会議の時に利用
成績評価	教室で試験実施	必修：①オンライン監視下試験（クラスわけ、1つのクラスに2名監視員配置）、②テキスト参照可によるオンライン試験。選択：レポート	教室内で実施。就活を考慮するためオンライン試験（4年生のみ）
教師と学生の交流	対面・E-mail・WeChat・QQ（WeChatとQQはLINEと似たSNS）	WeChat・QQ	対面・WeChat・QQ
教師同士の情報交換	キャンパス内・WeChatグループを作る	組織ごとにWeChat・QQグループを作る（ビジネスアカウント使用）	対面・WeChat・QQグループ（ビジネスアカウント使用）
学生への対応	専任教師と専任職員（指導員）が窓口として対面による対応	WeChat/QQなどのSNSによる指導	窓口対応・WeChat/QQなどのSNSによる指導

（注） * 「雨課堂」（「雨課堂」）、「知恵樹」（「智慧樹」）、「超星」（超星）は学習管理システム機能・manabaの一部特定の機能と会議システムの一部特定の機能を同時に有するメディアである。

（出所） 長春工業大学の公式ホームページ情報および共同執筆者の高鶴の情報に基づき作成

感染症が拡大し、キャンパス入構禁止期間（2020年2～7月）の時期、「after コロナの教育」はキャンパス入構禁止解除後（2020年8月～）の時期をそれぞれ指している。

3.2 中央大学の事例

次に、中央大学におけるコロナ禍への対応およびオンライン授業方式について説明する（表2）。表2中の「コロナ禍前の教育」は2020年3月まで、「コロナ禍での教育」は2020年4月～2020年8月、「with コロナの教育」は2020年9月以降の時期にそれぞれ対応している。表2の「with コロナの教育」の項目が表1の「after コロナ教育」と異なる原因は両国の新型コロナ感染症拡大の状況が異なり、ラグがあるためである。中国では、新型コロナウイルス感染症がほぼコントロールされており、平穏を取り戻しているのに対して、日本、とくに東京では、執筆の時点で1日3桁、多い時に4桁の新規感染者が確認されている状態である。日本はま

表2 中央大学における新型コロナウイルス感染症への対応および授業方式¹⁴⁾

項目	コロナ禍前の教育	コロナ禍での教育	with コロナの教育
学期開始時期	学期開始（4月上旬と9月下旬）	2020年春学期は特別休講期間を設け、例年より2週間遅れで春学期開始	例年通り開始
キャンパスの出入りとキャンパス内での感染症防止措置	自由に出入り	キャンパスを封鎖 大学の許可を得た教職員と学生しか入れない (学生は実家あるいは下宿先からオンライン授業を受ける)	キャンパス入り口にて検温と手指の消毒
清掃・感染症対策	毎日清掃	キャンパス封鎖	各科目の履修者人数を教室定員の半分以下に限定・空気の入替え・清掃・3密の回避・マスクの着用・手洗い・食事中・喫煙時における会話の禁止等
授業の種類	対面授業	オンライン授業で4つの類型（双方向型、動画配信型、資料配信型、自習中心型）	ハイブリッド型授業・対面授業可（ただし、感染が懸念される場合、緊急事態宣言期間中には対面からオンラインに切り替わる）
授業ツール（クラウド型教育支援サービス）	manaba（資料配布等）	Manaba, cengage など 多メディア	Manaba, cengage 等多メディア
オンライン会議システム	なし	2020年から大学がWebexのみ契約、Zoomは個人名義で加入	Webex および Zoom 契約
成績評価	教室で試験実施	テキスト参照可によるオンライン試験・レポート	オンラインを活用した試験・レポート・集合型試験（所属長の許可のもと）
教師と学生の交流	授業・E-mail・オフィスアワー	E-mail・manaba・C-compass 等	E-mail・manaba・C-compass・オフィスアワー等
教師同士の情報交換	E-mail・対面	E-mail・オンライン会議・manaba（manabaのオンライン授業交流コースにて）	E-mail・対面・オンライン会議
学生への対応	学生課・入門演習と専門演習の担当教師・事務室	従来通り	従来通り+課題に対するフィードバック

（出所）筆者作成

14) 当資料は関係者へのインタビューおよび大学の資料に基づいて作成した。主な資料のソースは以下の通りである。「多様なメディアを利用して行う授業の円滑な実施に向けた指針について」（2020.4.10）、「2020年度後期・秋学期の授業実施に関する基本方針について（決定の報告）」（2020.7.15）、2020年度後期・秋学期の成績評価方法及び試験実施の方針について（お知らせ）（2020.11.2）等。

だ with コロナの時期にあるため、after コロナにおける中国の教育界の取り組みは日本の将来の教育の在り方を検討するのに大変参考になるのではないかと考える。

以下では表1と表2を比較しながら詳述する。

3.3 両事例の比較

3.3.1 学期開始、ネット環境の整備、入構措置、感染防止対策など

3.3.1.1 学期開始について

コロナ禍が急拡大したのは、中国の大学の冬休みが春節と重なった時期であった。このため、2020年の春学期（中国は新学期が秋学期に当たる9月から開始、春学期が3月から開始）は、学生がキャンパスと学生寮に戻らないまま、各自の実家でオンライン授業を受けることになった。また、冬休み中に、新学期への準備ができたため、長春工業大学は例年通りに学期を開始することができた。ちなみに、中国の大学生は通常大学キャンパス内に併設された学生寮で生活するのが原則である。2020年の秋学期に始まる前に、中国では感染症がかなりコントロールされたため、同年9月も例年通りキャンパスで秋学期がスタートした。

中央大学は、2020年春学期最初の2週を特別休講期間と位置づけ、実質2週間遅れの新学期スタートとなった。2020年の秋学期と2021年の春学期は例年通りに開始となり、入構禁止が解除された。2020年の秋学期からハイブリッド授業が実施されるようになった。つまり、同じ授業を教室で受ける学生もいれば、遠隔地よりオンラインで受ける学生もいる。

3.3.1.2 ネット環境の整備

中国の学生は日本の大学生のように、キャンパスに入れず下宿先で一人暮らしをすることはほぼ不可能である。もちろん、インターネットを含む実家の家庭環境によって学習の格差が生じやすいと思われるが、前述のように中国の情報化や莫大な教育投資や政府と企業の支援のおかげで、インターネットと通信の容量に困った学生はほとんどいないといわれている。ただし、上述のように、海外と通信するときに、中国でGoogle系のサービスが使えないことは、要注意である。

日本の学生は入構禁止になっても、実家ではなく、大学近くで一人暮らしをしている人が一定数いた。たとえば、もともと一人暮らしをしたい人もいれば、アルバイト等の事情で実家に帰れない人や、友達と離れたくない人、サークルの再開を待つ人など、様々な事情がある。そのため、普段は大学のインターネットを主に使っている学生にとって、ネット環境の整備が急務となった。中国と比べて、日本のインターネット使用コストが高いため、学生にとっては経済的な負担増を強いられている。

3.3.1.3 入構措置、感染防止対策等

コロナ禍における対応として、長春工業大学は2020年春学期に学生の入構禁止を実施する

と同時に、オンラインによる授業を開始した。中央大学も2020年春学期には学生の入構禁止、教師職員の条件付き入構、出張中止などの措置がとられた。授業はすべてオンライン授業で行われた。

2020年秋学期より、長春工業大学では、新型コロナウイルス感染拡大防止策をとった上で、対面授業を全面実施するようになった。キャンパスに入構する際に、感染者追跡のための「健康コード」である「吉祥碼」をスキャンしたり、体温を測ったりするなど、感染症防止対策をとった。健康コードは、個人のウイルス感染に対する「安全度」を判定し、表示するものである。構内で学生も教師もマスク着用で対面授業を行っている。担任の教師が毎日出席状況を把握し、随時大学に報告する。大学側は欠席者の欠席理由、現在地などを調べ、学生の健康管理に細心の注意を払うとともに、感染防止に努めた。2021年に入ってから感染状況がかなり安定したため、大学構内は、感染拡大前の状態に戻りつつある。ただマスク着用はまだ継続中である。

また、キャンパス内の感染対策の一環として、清掃の頻度は朝昼のそれぞれ1回で、授業中は必要に応じて空気の入替えもしている。手洗いは徹底しているが、消毒液は教師にしか配っていない。

2021年春学期までに中国では感染症がかなりコントロールされたとはいえ、学生が全国各地から同時期に大都市の大学に集まると、交通渋滞が起きかねない。交通での3密を避けるため、時差入学が実施された。同じ都市に存在する複数の大学、同じ大学内の複数の学部では、それぞれ大学別、学部別に登校日を決め3密を避けながら学生を受け入れた。時差入学は基本的に新学期開始3週目から実施されたが、最初の2週間は特別期間としてオンライン授業を実施しながら、教師たちが時差入学の準備を着々と進めた。この取り組みから、中国では感染症がコントロールされている現状でも、入学や授業が弾力的に行われている。

次に、中央大学の対応についてみていく。2020年春学期には、学生の入構禁止措置がとられた。同年秋学期から入構禁止が緩和され、演習など少人数の授業が徐々に対面授業とオンラインの併用（ハイブリッド授業）を行うようになった。

中央大学では、入構する際に検温の結果、正常な体温が確認されない場合は入構がみとめられない。教室内では窓を開けたり、3密を避けたり、様々な予防対策がとられている。手洗いと手の消毒についても注意喚起している。食堂は仕切り板を設置し、間隔をあけ、食事における会話の禁止などの安全対策をとっている。

2021年春学期には、中央大学は「3密回避」など感染症への安全対策を講じた上で、各科目の履修者人数が教室定員の半分以下に限定するなどの措置をとっている。

3.3.2 オンライン授業への対応，オンライン授業の種類と評価

3.3.2.1 オンライン授業への対応，オンライン授業の種類

1) 長春工業大学

中国では、2020年1月の感染拡大期が大学の冬休みと重なったため、冬休み中に大学が春学期に向けて準備を始めた。その一環として長春工業大学の各学院は、専任教師に対して春学期の授業の実施方法を記載した「2020年春学期における学部教育および大学院教育の計画」（表3）を通達した。以下では、その内容を時系列で示す。

表3 2020年春学期における学部教育および大学院教育の計画

期 間	内 容
1月31日～3月1日	雨课堂, 爱课程, 超星等のアプリの習得を目的に教師のオンライン授業勉強会を開催。
2月17日～24日	各教師にオンライン授業ツール使用習熟度について把握し, オンライン授業ツールの苦手な教師を個別指導。
2月25日までに	オンライン授業の内容やシラバスの再構築(1週目から5週目まで)を進め, 必要に応じてソフトウェアやハードウェアを整備する。また, 教師が学生に対して担当科目のオンライン授業に必要なアプリや会議システムを知らせる。また, 教師が科目別にWeChatまたはQQのグループをあらかじめ作り, 学生全員に必ず履修登録してもらう。これらのグループで学生の質問に答えたりコースニュースを発信したりする。
2月25日～3月2日	新しいシラバスや授業のやり方等の教学ソースを大学の教学品質監視と教学管理プラットフォームに提出する。また, 教師が選定した教学メディアや会議システムを事前にテストをする。
3月3日以降	正式にオンライン授業を開始(例年通りの授業開始)。インターネットの事情ですぐにオンライン授業に参加しない学生がいた場合, その学生に合わせてなるべく授業時間を調整する。

(出所) 「2020年春学期における学部教育および大学院教育の計画」から筆者作成

なお、長春工業大学では、オンライン授業の質を維持するために、指導委員会が重要な指導的役割を果たしている。長春工業大学の指導制度では、全学レベルの委員会と学院レベルの委員会が設置されている¹⁵⁾。委員は一般的には幹部やベテランの教員から構成され、毎年ランダムに一定数の授業（若手教師の授業が中心）を聴講しなければならない。授業を聴講した上で、教師を指導する役割を果たしている。

コロナ禍拡大の中で各機構が教育の品質を維持するために、指導委員から構成される「オンライン授業監督指導検査委員会」（「网络教学督导检查工作小组」）を設置し、委員会によ

15) 「指導」制度はほとんどの中国の大学で導入されているが、大学によって制度が多少異なっている。筆者の知る限りでは、授業の管理を担当する指導制度と授業を巡視・聴講する制度を両方設けている大学も存在する。また、「指導」の構成委員は退職教職員が担当する大学もある。

るオンライン授業指導が行われた。委員がオンライン授業を巡視・聴講したのち、感想や改善意見を科目担当教師に、提示・指示する。たとえば、学生と双方向に授業をさらに進めるべきとか、もっとわかりやすく説明すべきである。督導委員から提示された意見は教師経験が浅い若手にとっては大変参考価値があると受け止められている。

日本になじみのない「オンライン授業を監視指導する委員会」は中国ではよくみられる取り組みである。以上の話は、正式なオンライン授業が始まる前の対策である。中央大学でも授業開始前に似たような案内が大学と学部の双方から配布された。

長春工業大学の授業の類型は、コロナ禍前は対面授業のみであった。2020年春学期には双方向型の授業を導入し、テンセントのオンライン会議システム等を活用して学生とコミュニケーションをとりながら授業が行われた。表2で示した中央大学における4種類の授業方式とは対照的に、ほぼ1種類しかなかった。対面授業と双方向型授業の共通点がリアルタイムであるため、黒板と会議システムの違いがあるものの、従来のやり方と似た感覚で授業を進めることを可能にした。

会議システムのほかに、多様なメディアも積極的に活用した。中でも「雨課堂」(「雨课堂」)、「知恵樹」(「智慧树」)、「超星」(超星)がよく使われている。これらのメディアは日本のmanabaの一部機能を持っているほか、Webex等の会議システムの一部機能も兼ね備えているため、日本のmanabaとWebexなどとは簡単に比較できない面を持つ。

上述の授業ツールはコロナ禍前も使われていたが、使用頻度が低かった。しかし、感染拡大後には、資料の配布など会議システムの補助ツールとしてよく使われるようになった。

2020年秋学期から、長春工業大学は対面授業を復活させることとなった。平常時に戻ったが、オンライン授業を完全に放棄したわけではない。有事の際に積極的に取り入れるという方針をとっている。

ここで、2つの使用事例を紹介する。第1の事例は、ある教師の家族が感染リスクの高い地域への出張歴があったことから、その教師も感染濃厚接触者になる可能性が高くなったという一報を受けた大学は、感染予防の観点からその教師に自宅待機を命じた。その教師はキャンパス内での対面授業ができなくなったが、自宅から配信する双方向型のオンライン授業方式に切り替えることで、授業は休講せずに実施することができた。

第2の事例は、教師が出張でキャンパスにいないときでもオンラインでの授業が許可されたことである。コロナ禍前の従来の教育体制では、教師が急病で休んだり出張したりキャンパスにいない場合は休講措置がとられたが、コロナ禍終息後には以前よりも授業方式の幅が広がり、より弾力的な授業の実施が可能となった。

2) 中央大学

中央大学では、2020年3月(春休み中)に「新型コロナウイルス感染症対策における2020年度始めの対応について」という通知が発出され、「2020年度授業開始日4月9日から2週

間を特別休講期間と位置づけ、授業を実施しないこととする。実際の授業実施を4月22日（水）、4月23日（木）からとする」という方針が示された。つまり、2020年の新学年を例年より2週間遅らせるという特別措置を講じた。

中央大学の授業類型は長春工業大学より多く、双方向型 Webex + manaba、動画配信型（Webex, Zoom, Google Hangout meet）+ manaba、資料配信型（Powerpoint 等の資料 + manaba）と自習中心型の4類型を導入した。このうち、自習中心型は2020年の秋学期より単独使用から、ほかの3類型と組みあわせた上での使用に変更された。

中央大学では学部によって少し傾向が異なるが、全体的にみると、2020年の春学期は動画配信型がやや多く、秋学期は双方向型がやや多くなった。

ここで、オンライン授業で欠かせない教育支援システムである manaba の機能を述べておく¹⁶⁾。

manaba はコロナ禍前の教育でも使われていたが、出席確認以外の機能は一般的に使用されていなかったと思われる。オンライン教育が導入されてから、資料の配布や課題の提出や日常連絡や学生の状況の把握など、以前教師が対面で行った活動が manaba を通じて行うようになった。ある意味で、コロナ禍での教育によって、教師と学生は manaba の様々な機能を使わざるをえない状況に追い込まれたといえるだろう。

まず、自動採点もできる小テスト機能やレポート提出機能や資料配布のコンテンツ機能等が充実され、教師がリアルタイムに学生の宿題やテストの成績を確認でき、提出を促すこともできるようになった。配付資料へのアクセスが記録されることから、資料の閲覧記録で出席を確認する方法もよく活用されている。

そして、manaba 上で議論の場、掲示板等の情報共有の場も設けられている。たとえば掲示板に記載したメッセージは、学生にリマインダメールとして送信することができる。事前に配布した資料について、あらかじめ疑問点を募ったり、学生間の議論を促したりするなど、様々な利用方法もある。

なお、教師が参照できるコースメンバーリストからは、学生のアクセス状況や manaba 内でのアクティビティが一覧できる。コースメンバーリスト等の機能を活用することで、学生の活動状況が可視化される。

以上より、教師がアクティブに活動していない学生に勉強を促すことができ、様々な機能で学生をより正確に評価することが可能になった。

他方、学生も自分自身の学習に関する活動状況がすべて教師に把握されていることも認識

16) manaba の機能に関する説明は株式会社朝日ネットの公式ホームページ <https://manaba.jp/products/function/>（2021年3月29日アクセス）参照。

している。加えて物理的に友達と離れているため、テストや課題も自力で完成しなくてはならず、対面授業のときより勉強に費やす時間が増えた学生も多数いると考えられる。後述する課題の量が多いという学生の意見は、勉強の時間増や課題に費やす時間が増えたことにも関係しているのではないかと考えられる。

2020年4月開始の春学期はすべての科目をオンライン授業のみで実施し、秋学期も一部の演習科目を除き、多くがオンライン授業での実施となった。4つの類型は2020年秋学期になっても大きく変わらないが、入構解禁につれて、演習など少数教科目はハイブリッド授業（学生の事情を配慮し対面授業とオンライン授業を同時進行）が実施されるようになった。また、オンライン授業における教師・学生間のコミュニケーション問題を解決するため、課題に対するフィードバックが推奨されるようになった。

2021年春学期は、通学に不安を抱えていたり、遠隔地に在住している学生（主に渡航できない留学生等）に配慮し、3密を避けながらハイブリッド型授業として、リアルタイムでのオンライン授業の併用や資料の配布、動画の配信などの組み合わせにより、学生の学習機会を最大限に確保できるように努めている。さらに、「3密回避」など感染症への安全対策をとった上で、対面授業の割合を5割にするように努めている。

オンライン授業の改善については、学部レベルのFD (faculty development) 委員が先頭に立ち、2020年春学期終了直前に学生を対象にアンケートを実施し、アンケート結果を分析した上で対策を検討した。検討の結果を専任教員に発表すると同時に、ベテラン教員によるオンライン授業の心得のプレゼンテーションも行い、教師間の意見交流を図った。さらに、一部の学部ではmanaba上にオンライン授業に関する教師間交流専用ページを作り、意見交換を促した。

3) 両校の比較

上述のように、長春工業大学は双方向型配信のほぼ1種類しか導入していないのに対して、中央大学は4種類を導入した¹⁷⁾。授業類型の多様化は、科目の性質に合わせて授業を行うことができ、学生にも教師にもメリットが多く存在する。中央大学の4種類のうち、双方向型が最も従来の授業のやり方に似ており、教師が自分のペースを崩さずに授業を行うことができると考えられる¹⁸⁾。ただ、ほかの3類型は従来の方法と異なっているため、準備時間がかかってしまい、学生の質問に十分に対応できなくなったという問題が生じている。

17) 筆者が知っている限りでは、中国の大学では動画配信など、中央大学と同様に多様な授業類型を用いる大学もみられるが、長春工業大学は1種類しか使っていない。

18) 表面的には双方向型授業は従来の対面型と似ているが、教室までの移動がないことや座ったままでの授業となるため、時間割通りの授業ができる上に（教室までの移動がある場合には若干の遅刻が多かった）、情報伝達量が多くなり、質問のチャット機能を使ってできるなど、実質的には従来以上の教育効果が得られる可能性がある。

長春工業大学にみられるような、オンライン授業の質の維持を目的とする「オンライン授業督導制度」は日本には存在しない。ただしFD委員会がある意味で似たような役割を果たしている。

長春工業大学は、いままで積み重ねたオンライン授業を完全にやめるのではなく、対面授業をメインにしながらいオンライン授業を活用したフレキシブルな授業方式という方針を打ち出している。上述の事例から、オンラインと対面を融合すれば、従来に比べてより柔軟な授業運営が実現できると期待される。いずれ到来するコロナ終息後における日本の大学教育の在り方として参考価値があるのではないだろうか。

3.3.2 評価方法

中国では、必修科目においては試験が必須である。長春工業大学では、2020年春学期にはオンライン監視のもとで試験が行われた。人数が多いクラスでは、クラスを小分けしたり、監視役の教師を増やしたりして対応した。また、テキスト参照可によるオンライン試験も実施された。必修ではない授業においては、レポートを課して評価を行った。2020年秋から集合型試験を復活させた。ただし、2021年就活中の4年生を対象に特例として集合型試験の代わりにオンライン試験を行うこともある。評価に関しては柔軟な対応を取っている。

中央大学では、オンラインを活用した試験も実施している。試験方式はレポート試験、平常点、テスト、レポート、集合型試験（所属長の許可のもと）である。筆者のインタビューによると、期末試験を実施した科目の多くは、オープン式のオンライン試験を採用した。試験を実施していない科目では、ほとんどがレポートか平常点で評価している。

3.3.3 学生への対応

1) 長春工業大学

最後に、学生への対応についてみる。学生対応に関しては、中国では基本的には学生部というような全学組織を設けていない。大学により学生対応の仕方に違いがみられるが、長春工業大学では学院や系（系は学院の下の組織）といった組織の中に「クラス担任」（専任教師で「クラス担任」中国語では「班导师」という）と指導員（専任職員で「補導員」中国語では「輔導員」という）を設けている¹⁹⁾。

担任制度は日本の演習制度に相当する。担任の教師は、専任教師が兼任で担当クラス学生の学習や進路に関する相談窓口となっている。

指導員は、主に政治思想の指導、福祉を含む学生の生活相談、カウンセリング、人間関係、課外活動、キャリア形成等の窓口の役割を果たす。指導員は学生対応の仕事しか担当せず、

19) 中国では、「班主任」（政治思想指導）、「導師」（学習指導）、「補導員」（生活指導）という3つの制度を設ける大学もある。

1人当たり複数クラスが割り当てられている。この制度は学生の様子を総括的に把握し、随時学生をサポートすることを可能にする。ある意味では指導員は大学内のソーシャルワーカーの役割を果たしている。指導員と学生間のコミュニケーションが緊密であるため、学生が相談しやすいのであろう。

コロナ禍が拡大するにつれて、指導員の仕事では感染症への対応が急務になっていく。たとえば、顧（2020）は、コロナ禍における指導員の仕事の取り組み方を提言し、すべての学生の生活実態や健康状態の把握を最優先課題にし、教師と学生の橋渡しになり、オンライン授業がスムーズに行えるようにサポートし、学習環境を整備することに努めるべきだと訴えている²⁰⁾。

入構禁止期間中には、担任教師と専任指導員がSNSを積極的に活用し、スピーディに学生に対応した。具体的には、教師と学生指導員がWeChatとQQを通じて科目別にクラスごとにグループ（「工作群」）を作って、学生と随時に情報を交換し、学生をサポートした。長春工業大学だけではなく、中国の他大学でも同じ傾向がみられる²¹⁾。2020年秋学期からは担任教師と指導員による対面指導がメインに戻ったが、教師と学生は依然としてSNSを利用してやり取りをしている。SNS上ではタイムリーに対応できることが利点である。

長春工業大学の指導員もコロナ禍で重要な役割を果たしてきた。その実例を1つ紹介する。2020年冬休み中にキャンパスが封鎖されたことにより、卒業生が寮から荷物を取り出せなくなるという事態に遭遇した。大学から離れ、まもなく社会生活が始まる卒業生にとって大変困ったことである。そこで、指導員とボランティアの学生たちは卒業生と連絡を取りながら、それぞれの荷物をまとめた上、卒業生の実家に送り届けた。学生の生活面を積極的にサポートした事例がほかにも多く見受けられた。全寮制と政治思想教育といった背景があるとはいえ、指導員制度のおかげでコロナ禍においても学生の生活支援などができたのである。

2) 中央大学

次に、中央大学の学生対応体制をみてみる。

中央大学では全学レベル（学生部）と学部レベル（ゼミの担当教師と職員）の双方において学生対応の窓口を設けている。交流ツールはE-mailとmanabaがメインとなる。2020年春学期は教師と職員の入構もかなり制限されていたため、電話応対も限られていた。その中で、教職員はメールや電話などで学生に必要な資料を郵送したり、学生の悩み相談に応じたり、会議システムの操作をサポートしたりして、学生のサポートに努めた。なお、学生生活

20) 顧（2020）87ページ。

21) 中国人がWeChatや電話番号を組織中の人に教えることはそれほど抵抗感がないという傾向があるといわれている。日本ではラインなどプライベートなツールで学生と教師が交換することももちろんあるが、抵抗感がある人がいると思われている。

全般をサポートする専門部署である学生部は、電話やオンラインなどを通じて学生の様々な相談に対応した。

とはいえ、上述したように、2020年春学期には普段と違う授業類型で授業を行うこととなった教師の負担増により、きめ細かい学生対応が十分できなくなった。学生と教師の連絡手段である E-mail と manaba は、リアルタイムに交流できない手段であるものの、教師たちは迅速な学生対応を心がけた。ただ、入学したばかりの1年生は manaba に慣れておらず、大学に入ったばかりで友達もおらず、孤独を感じた学生が少なくなかった。

こうした1年生の孤独感を解消すべく、一部の学部では教師と2年生以上の学生から構成される「有志の会」が1年生のために「オンライン相談会」をオンラインにて何回も開催し、彼らを積極的にサポートした。学生同士の支えあいは、学生の心理的な側面にも大きなプラス効果があったと好評を博した。

教師と学生の交流手段こそ変わっていないが、2021年4月からの春学期では、教師が manaba 掲示板や Webex などを活用した課題のフィードバックを必ず実施するようにと大学側から要請された²²⁾。また、対面型やハイブリッド型授業を増やすことも、教師・学生間におけるコミュニケーションの機会の確保とその増加につながると期待されている。

3) 両校の比較

長春工業大学は中央大学と違い、学院内部にしか窓口（担当教師と担当指導員）を設けていない。一方、中央大学では、全学組織である学生部の連絡先がわからない、どこにあるかわからない、学部事務室の連絡先がわからない、といった声が筆者のもとに届いている。全学レベルの対応は非常に効率的でカウンセリングの専門家も常駐しており良い制度であるが、新生にとってわかりにくいという点がある。学生部の話によると、1年生の秋学期から徐々に認知度が高くなるにつれ、学生部に相談に行く1年生も増えるという傾向がみられた。

中央大学では、基本的に E-mail や manaba などの手段を利用して学生と教師の間でコミュニケーションをとることになっている。しかし、manaba は毎回ログインする必要があるし、1年生はまだ操作になれていないこともあり、使いづらいという声もある。2年生以上の学生については、そうしたコミュニケーションのトラブルが少ない傾向にある。

一方、長春工業大学では、SNS による交流は教師同士でも使われている。各個人の SNS ビジネスアカウントを利用して、組織ごとにグループが作られている。基本的には教師同士の交流も仕事の案内などもすべて WeChat グループで行われている。効率重視のためか、教師も学生も好んで使っている。E-mail は最近ほとんど使われていないという。これに対し、中央大学ではグーグルのサービスを利用したメールアドレス取得が採用されており、日本の

22) 中央大学配付資料「2021年度の授業実施方針について」（2021年2月12日）。

多くの大学では公式的な連絡ツールとしてE-mailが使われている。

SNS活用はリアルタイムの交流ができて一見効率的であるように見えるが、過去の履歴をたどることが難しいというデメリットもある。

4 おわりに

4.1 学生の視点からの考察

ここまでは長春工業大学と中央大学の事例から日中新型コロナウイルス感染症への取り組みの実態を整理してきたが、本節ではこれらの事例について学生の視点から考察をしていく。

学生の視点からみた課題は両校共通しているだろうか？ 以下、学生の視点から問題点を整理して比較する。

4.1.1 オンライン授業において学生が困っていること

筆者の授業の履修者に話を聞いたところでは、オンライン授業で一番困っていることとして、「課題が多い」と回答した学生が最も多く、次いで「勉強のペースがつかみにくい」、「集中力が続かない」、「担当教師に質問がしにくい」、「友達と一緒に学べず孤立感を感じる」、「ネット環境が十分ではない」等と続いた。その中で、「課題が多い」という声が圧倒的に多い。ほかの教師からも、「課題が多い」という声がフィードバックされている。ちなみに、朝日新聞で報道された関西大学の学生のアンケートによると、遠隔で困っている点は「課題が多い」(5割)、「集中力が続かない」(3割)、「友だちができない」(同)である²³⁾。したがって、筆者がインタビューして得た結果は決して特殊なものではないだろう。

その後大学から教師への通知で課題の量についての注意喚起がなされたこともあり、秋学期以降は学生から課題が多いという声が若干減少したようである。

4.1.2 課題の量について日中比較からの示唆

課題が多いかどうかについて長春工業大学にインタビューしたところ、「2020年のアンケートを取らなかったが、とくに学生から課題が多いという声を聞いたことがない」という回答であった²⁴⁾。長春工業大学では授業類型が1種類しかなく、しかも双方向型のオンライン授業なので、普段と大きく変わらない状態で授業ができ、教師たちも普段通り課題が出せたのではないかと推測される。実際、長春工業大学の教師は、教師の立場でみても課題の量は特に変化がないと答えている。

以上のことから、中国では課題の量に変化がないため、学生が課題の量のことを問題にし

23) 『朝日新聞』(2021年3月30日朝刊)。

24) 中国の他の大学にも聞いてみたところ、とくに課題が多いという学生の反応はないといわれている。アンケートを取れば結論が変わるかもしれないが、ここでは教師の実感、普段学生から上がった生の声で比較するしかない。さらにデータを集めて比較することを今後の課題としたい。

ていないと推察される。一方、「課題が多い」という中央大学の学生の声が真実であれば、コロナ禍前と比べると、課題が確実に増えたといえるだろう。教育効果の観点からみると、この結果はなにを意味しているのだろうか。

課題が多いということは、コロナ禍拡大前よりも学生の負担が多くなったと解釈できる。裏返せば、オンライン授業を導入した後、以前より勉強するように迫られたといえるだろう。日本の大学生の勉強時間が少ないことは、社会問題としてよく知られている。皮肉なことに、課題が多いという声は、勉強しないという社会問題を再認識させることとなった。

表2で示されたように、オンライン授業が導入されてから、manaba等のメディアが急速に普及した。紙の提出が物理的に不可能になったため、教師が学生の様子を一生懸命に把握しようと思い、以前よりもmanabaなどを通じて多くの課題を出している傾向もみられる。

manaba等の授業支援システム上では、課題提出記録だけでなく、授業の配布資料を学生が読んだかどうかの情報まで教師に把握されるようになった。また課題を作成するときに、以前のように友達に直接会えないため、他人に解答作成のコツを教えてもらうことも以前より難しくなった。講義の聴講から資料の読み込み、課題の作成まで、全部自分自身で完成しなくてはならない学生も増えたに違いない。

以前の紙ベースでの評価では、学生が本当に勉強しているかどうか、本当に資料を読んだかどうかは知る由もなかった。また、提出物を評価するときに、不正行為の防止も難しかった。しかし、オンラインシステム導入により、学生の努力がそのまま成績として反映されるようになった可能性がある²⁵⁾。

さらに、学生は教師が正しく学生を評価できるようになったことも同時に認識している。インタビューの中で、ある教師が講義資料の閲覧記録により出席をとることを学生に知らせたところ、一部の学生からやめてほしいと求められた。その真意は定かではないが、閲覧記録まで可視化されると、一部の学生にとっては監視されているというプレッシャーを感じるのかもしれない。

真剣な態度で授業に取り組めば、むしろ可視化されることで学生にとっては好都合な面もある。たくさん課題をこなしたことによって、充実感と達成感を味わえるだろう。逆に、以前は勉強に対して熱心ではなかった学生にとっては、勉強しないと、自分の態度・対応が教師に把握され、低評価につながる可能性がある。こうして、以前は自分の態度・対応が明確

25) ただし、メールやSNS、Webexなどを利用すれば、学生同士のコミュニケーションは可能であり、この面からは課題をめぐる情報交換が促進された可能性がある。しかし、こうした手段の利用には個人差があり、情報交換できた学生とできなかった学生の間で不公平が生じる可能性もある。一方、教師側では、オンラインでの提出物から情報交換によるコピーのチェックもある程度できるが、これにも個人差がある。

に知られていなかったが、いまや自分のクラスの中の立ち位置が知られるようになったといえよう。そこで、勉強しないといけないという意識が芽生え、学生同士の競争が生まれている可能性がある。

もともと日本の大学生は、他国の大学生と比べると勉強意欲が低いといわれている。しかも平等主義や個人情報保護の傾向が中国より強いため、学生がどのように教師に評価されているかも不透明で、学生同士の競争も中国より少なかったとされている²⁶⁾。オンライン授業によって学習環境が大幅に変わり、学生がより勉強するようになったといえるだろう。

より勉強するようになったということは、以前勉強してこなかった学生にとっては負担増になる。その意味で、「課題が多い」という意見は、勉強しなくてはいけないのでいやだという声を反映したにすぎないといえるかもしれない。オンライン教育により、教育効果が下がっているのではと思われているが、本稿の考察から、むしろ、教育効果が上がっているのでは、と示唆する。

以上の比較結果から、以下の仮説を提示する。

仮説：オンライン教育により、日本の大学の教育効果は上がっている。

また、学生の課題量の負担増と教育効果の向上は、表裏一体の関係にあると考えられる。今後は、詳細なアンケートデータを収集した上でさらに分析を深めていきたいと考えている。

4.1.3 その他の問題点

次に、「勉強のペースがつかみにくい」、「集中力が続かない」、「担当教師に質問がしにくい」といった回答について検討する。ちなみに、筆者がインタビューした結果は、前掲の関西大学のアンケート結果と似ている。これらの問題点について長春工業大学にインタビューしたところ、とくに以上の点を問題視する声を聞いたことがないという回答であった。

「勉強のペースがつかみにくい」、「集中力が続かない」について学生に聞いたところ、教師によって授業の種類が異なるため、学生がしばしば混乱してしまうのだという。しかも、教師によって、宿題提出期間もばらばらで、当日提出のもあれば1週間の余裕を与える教師もいる等の原因が挙げられた。

さらに「担当教師に質問がしにくい」について考察する。この問題点の背後には、教師と学生のコミュニケーションの取り方が隠されている。教師と学生のコミュニケーションに関して日中の2つの大学間で比べると、コミュニケーションのツールの数において、かなり異なっていることがわかった。

26) 馬場 (2020a) では、中国の学生同士、教師同士の競争の様子を述べている (馬場 (2020a) 14頁)。

また、中国の大学生の勉強の様子を含めた学生生活の実態を研究した文献も多くあり、たとえば、西野 (1995) 等が挙げられる。

中央大学のコミュニケーションツールは主に大学の E-mail, 学習管理システムである manaba である。ただし緊急時には個人の電話や職場の電話も使われている。教師と学生が親しくなると個人的に LINE などを交換することも考えられるが、基本的には E-mail と manaba が交流のツールとして使われている。たとえば、授業の案内を manaba のコースニュースで伝えたり、manaba の個人指導の機能を使って学生と連絡をとったり、メールだけで学生と連絡を取り合っている教師も多数いると見受けられる。他方、多くの科目を担当している教師と大人数の授業を担当している教師からは、仕事の負担増で返事しきれない場合がある、という声も寄せられた。長春工業大学では大人数授業で多くても100人程度である。これに対して、中央大学では400人以上の大クラスが少なくない。

日本と比べると、中国の大学は、個人の携帯電話番号でビジネス WeChat アカウントを登録し、組織ごとの WeChat グループに登録することに対して拒否反応をほとんど示していない。プライベートに関してはあまり神経を使わないという国の事情が背景にあると思われる。学生が WeChat を通じて授業の相談も生活の相談も随時できるという利点があると考えられる。なお、教師同士も WeChat グループを毎日のように使っているようである。

しかし、日本ではプライベートの SNS を使うことに拒否反応を示す人が多い。またセキュリティ等の観点からも、今まで通りの交流手段を続けていくと考えられる。

少人数クラス、指導員制度、WeChat 等の SNS は学生への迅速対応につながっている。ただこれらのプライベートの通信機器には秘密漏洩の危険性の問題や記録機能の弱さなどの弱点もある。とくに WeChat は最新の情報をすばやくチェックできるが、少し前の記録をたどるには時間がかかるし、情報を保存することも難しい。逆にメールを使う場合、消さない限りはずっと記録が残っている。今後学生の交流ツールへの認知度が向上すれば、コミュニケーション問題が改善できることが期待される。

もちろん、各国の国情の違いにより、単純に相手国のやり方を導入することができないが、事例を検討し、異なる取り組み方の考察を通して参考になる点も多いと考えられる。

4.2 ま と め

以上、長春工業大学と中央大学の事例比較を通して、コロナ禍におけるオンライン授業について考察してきた。

学生の視点によるオンライン授業の比較結果から、オンライン教育により日本の大学の教育効果が上がっていることが示唆される。オンライン授業により、日本の大学の教育効果が上がっているのでは、という仮説を提示した。

日本の大学生は、他国の大学生と比べると勉強意欲が低いといわれている。しかも平等主義や個人情報保護の傾向が中国より強いため、学生がどのように教師に評価されているかは

不透明で、学生同士の競争が少なかったとされている。コロナ禍拡大後は、オンライン授業の導入により、教師と学生の間での情報共有が進展した。学生は、自分自身の学習姿勢の一部が教師に把握されることから、以前より勉強するようになった面がある。教育過程の可視化は競争を促し、教育効果の向上につながるのではないかと推察する。

オンライン授業により、日本の大学内で競争的な学習環境が形成されるようになったとすれば、今後対面とオンライン授業をうまく活用すればさらなる学習効果の向上が期待できるだろう。

今後は、両校でアンケート調査を実施し、本稿で考察した内容についてデータを通じて緻密な分析を試みたいと考えている。

参考文献

- 『朝日新聞』「オンライン授業、大学手探り [大阪]」(2021年3月30日朝刊)
- 西野(吉田)文(1995)「第3章 学生生活の実態」『研究報告』(77), 109-24頁, 放送教育開発センター
- 『日本経済新聞』「携帯3社, 学生の通信費負担を軽減 オンライン授業支援」(2020年4月3日)
- 馬場公彦(2020a)「中国の大学事情—北京大学での教学経験を中心に」(特集 大学教育・研究の現在: コロナ禍における各国比較)『大学出版』(123), 7-14頁
- 馬場公彦(2020b)「コロナ禍を受け中国教育現場がオンライン授業にどう対応したか? ~大学編『停课不停学(授業を止めても学習を止めない)』」HON. JP News Blog (2020. 7. 11) <https://hon.jp/news/1.0/0/29652>
- 藤田哲雄(2020)「中国のオンライン教育の展開と今後の展望」(2020年6月26日)2020年7月号, アジア・マンスリー
- 文部科学省(2020)公式ホームページ <https://www.mext.go.jp/>
(中国語文献)
- 顾兴立(2020)「新冠肺炎疫情背景下高校辅导员工作的介入: 以学校社会工作视角为例」『健康研究』, 40(02)
- 教育部(2018)「教育信息化2.0行动计划」http://www.moe.gov.cn/srcsite/A16/s3342/201804/t20180425_334188.html
- 教育部(2020)公式ホームページ http://www.moe.gov.cn/jyb_xwfb/gzdt_gzdt/
- 教育部(2021)「教育信息化“十三五”规划」http://www.moe.gov.cn/srcsite/A16/s3342/201606/t20160622_269367.html